

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第145期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 弘光

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	47,245	48,312	55,838	55,134	45,308
経常利益又は経常損失( )	百万円	3,174	2,634	3,647	3,203	1,346
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	1,375	1,236	1,819	1,557	981
純資産額	百万円	19,802	22,218	26,698	26,626	22,717
総資産額	百万円	49,488	52,128	57,297	51,694	42,164
1株当たり純資産額	円	329.73	370.13	387.10	381.76	338.16
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	22.27	19.94	30.53	26.23	16.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	40.0	42.6	40.1	43.8	47.1
自己資本利益率	%	7.2	5.9	8.1	6.8	4.6
株価収益率	倍	12.75	16.00	12.12	8.84	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,354	437	2,667	250	1,348
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	611	1,128	520	975	229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	299	637	484	931	1,171
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	7,213	5,883	7,568	5,898	5,840
従業員数	人	838	834	827	727	708
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	21,118	22,598	24,774	26,602	24,511
経常利益	百万円	1,725	1,461	1,926	1,867	438
当期純利益	百万円	968	885	1,361	1,106	313
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	15,832	17,889	18,195	17,448	15,995
総資産額	百万円	28,000	30,345	32,146	27,841	24,526
1株当たり純資産額	円	263.66	298.07	306.47	293.92	272.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	5.0 ( )	6.0 (2.5)	7.0 (3.0)	7.0 (3.5)	5.0 (3.5)
1株当たり当期純利益金額	円	15.66	14.27	22.84	18.64	5.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	56.5	59.0	56.6	62.7	65.2
自己資本利益率	%	6.3	5.3	7.5	6.2	1.9
株価収益率	倍	18.13	22.35	16.20	12.45	23.40
配当性向	%	31.9	42.0	30.6	37.6	94.3
従業員数	人	355	350	346	343	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 (1)連結経営指標等における平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

## 2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合併会社「岩井特殊パイプ(株)」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合併会社「P. T. パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。
- 2004年(平成16年) 名古屋工場において型鋼シートレール(自動車用シート部材)の生産を開始。

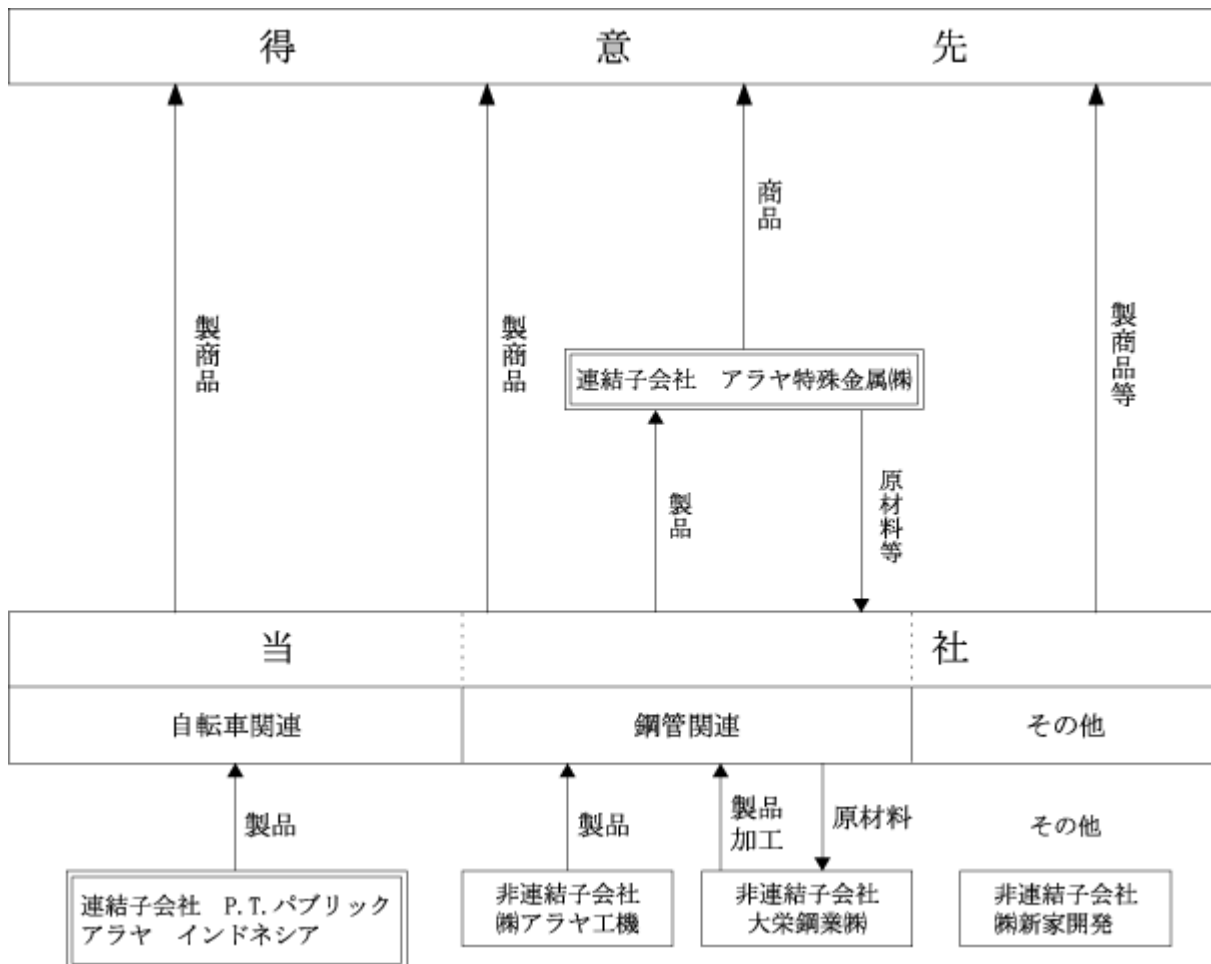
### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は主に鋼管及び型鋼、自転車用リムの製造、加工並びに販売を行っています。

なお、下記の事業内容は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

- 鋼管関連 1 鋼管及び型鋼は、当社及び非連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。
- 2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。
- 自転車関連 自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T. パブリック アラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。
- その他 機械及び同部品の製造・販売、不動産の賃貸は当社で行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、損害保険の代理店業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属株 (注) 1、3	大阪市中央区	300	各種鋼管の 仕入・販売	60.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(6名)
P.T.パブリック アラヤ インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 3,000	自転車用リム及 び自動二輪車用 リムの製造・販 売	50.0	当社自転車関連製品の一部 を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)

(注) 1 特定子会社です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

3 アラヤ特殊金属株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,248百万円
	(2) 経常利益	2,109百万円
	(3) 当期純利益	2,415百万円
	(4) 純資産額	7,011百万円
	(5) 総資産額	21,140百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連事業	396
自転車関連事業	234
その他事業	29
全社(共通)	49
合計	708

(注) 従業員数は就業人員数です。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
334人	42歳0ヶ月	21年3ヶ月	5,434千円

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は261人であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融情勢の悪化、原油価格や原材料価格の高騰などにより企業収益が悪化し、世界経済は同時減速という状況に陥りました。後半においてはさらに金融危機が急激なスピードで实体经济に深刻な影響を及ぼし、世界的な需要の減少から、輸出型製造業を中心に生産調整及び設備投資の抑制や雇用調整など、かつてない景気後退局面となっております。

このような情勢のなかで、鋼管業界におきましては、期初からの普通鋼コイルの大幅な値上がりに対して製品価格の是正を進めて、普通鋼製品の売上は堅調に推移しておりました。しかしながら、後半には景気の急激な冷え込みから市況は一変し、それまで堅調だった自動車・造船・機械など輸出関連業種の需要も大きく落ち込むこととなりました。ステンレス製品につきましては、前期半ばまでのステンレスコイルの高騰を受けて製品価格も急上昇しました。しかし、価格高騰が極端なステンレス離れを引起こし、景気後退と相まってステンレス製品の需要は大きく低迷しており、その後、ニッケル相場の急落により市況は大きく下落しているにもかかわらず需要は回復せず、不振の度合いを深めております。

こうした厳しい環境のもと、製販一体となって提案営業を推進し、ユーザー紐付き販売をさらに強化するとともに、生産体制と在庫・物流の効率化に努めてまいりましたが、結果としては、当連結会計年度の売上高は45,308百万円（前年度比17.8%減）、経常損失は1,346百万円、当期純損失は981百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### (鋼管関連事業)

普通鋼製品につきましては、製鋼原料の高騰から普通鋼コイルの大幅な値上げがありましたが、第1・第2四半期において自動車・機械関連などユーザーの理解を求めながら鋼管製品の価格是正に努め、比較的堅調に推移しました。しかしながら、第3四半期に入って9月の米国の大手金融機関の経営破綻を引き金として急激な景気後退により市況は一変し、設備投資・搬送用資材関連をはじめ全般的に実需が大幅減少となりました。さらに原材料コイルの先安感も加わって、流通販売市場ならびにユーザーが揃って在庫調整のための買い控え・当用買いに転じたことにより、販売数量は大きく減少いたしました。これに伴い当社グループにおきましても、在庫調整のために一時帰休を含めた生産調整を実施しておりますが、需要の減少に歯止めがかからず、需給バランスは大きく崩れたまま厳しい状況となっております。

一方、ステンレス製品につきましても、半導体設備・薄型TV設備・環境設備関連などこれまで国内景気を支えてきた製造業が、世界同時不況により急激な需要の落ち込みに見舞われ、先行き不安から設備投資計画の延期・中止となり、ステンレス製品の需要は急激に減少しました。さらに製品価格高騰時に引き起こされたステンレス離れは、景気後退で一層その傾向を強め、ニッケル相場の急落でステンレス製品価格が大きく下落しているにもかかわらず、需要回復の兆しは見えず不振の度合いを深めております。

建築用鋼材としては普通鋼製品・ステンレス製品ともに、公共投資関連の低迷が続いており、建設・不動産業界の不振にステンレス離れが重なり販売数量の落ち込みが続く需要環境であります。

また、需要減とこれに伴う受注競争の激化、原材料コイル価格の下落・先安感が急激な販売価格の低下を招き、たな卸資産の評価減計上となって原価率が悪化いたしました。

その結果、当事業の売上高は43,203百万円、営業損失は1,705百万円となりました。

#### (自転車関連事業)

国内の自転車業界は、中国からの輸入自転車が大半を占めるにいたっておりますが、各種原材料の乱高下や急激な景気後退により先行きの不透明感が強く、中国国内の労働・産業関係の変化もあって増加の一途であった輸入自転車数は前年に比べやや減少いたしました。しかし、国内の自転車生産数も同様に減少し、景気後退が顕著になるなかで自転車の需要は減少しております。

このような状況のもと、リムメーカーとして生産品種を高品質な中高級品に絞込み、海外子会社との連携を強化しながら、安全性と高付加価値を求めた製品の供給に努めました。

また、完成自転車の企画力を発揮して好評を得ております「ラレー」ブランドの輸入自転車については、不況の中でも健康・環境への志向が強く、スポーツ用自転車の愛好家のニーズにあった商品開発により拡販を続けております。

その結果、当事業の売上高は1,129百万円、営業損失は41百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、機械設備関連の売上並びに不動産賃貸収入などであります。

主な機械設備の売上としましては、オートバイリム製造設備の輸出売上と自動車部品の加工装置（輸入機械）の売上がありました。不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

その結果、当事業の売上高は976百万円、営業利益は415百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,840百万円となり、前連結会計年度末より57百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,348百万円となり、前連結会計年度と比べ1,098百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増減額による資金減少が1,676百万円から4,187百万円になったものの、売上債権の増減額による資金増加が2,512百万円から6,455百万円になったことや、収用補償金の受取額が88百万円、法人税等の還付額が243百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は229百万円であり、前連結会計年度に比べ745百万円資金の支出が減少しました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が368百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出が416百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,171百万円であり、前連結会計年度に比べ240百万円資金の支出が増加しました。これは主に、少数株主への配当金の支払額が72百万円減少したものの、短期借入金の純増減額による資金減少が322百万円から574百万円になったことや、自己株式の取得による支出が85百万円増加したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	19,232	1.2
自転車関連事業	843	6.8
合計	20,076	1.4

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	22,825	23.1
自転車関連事業	196	44.6
その他事業	276	951.9
合計	23,298	21.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	43,203	18.5
自転車関連事業	1,129	4.3
その他事業	976	5.6
合計	45,308	17.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	6,612	12.0	5,219	11.5

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷が続いているなか各国における緊急経済対策実施の効果が期待されますものの、設備投資の大幅な減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

鋼管業界におきましても、製造業や建材関連などの各需要分野において、過去に例がないほど急激に需要が減少しており、少なくとも第1四半期の生産調整の継続はやむを得ないと予想しております。

普通鋼製品につきましては、製鋼原料の大幅な値下がりのもと、原材料コイルの価格も相当下落するものと見込まれ、普通鋼鋼管の製品市場では先安感から値下げが先行し、粗利益確保がかなり厳しい状況になると考えられます。

ステンレス製品におきましても、販売価格に大きく影響を与えるニッケル価格がほぼ底打ちの状況にあるものの、ステンレス製品の需給バランスが大きく崩れてしまっている今、需要の回復が見られないなかで、競合各社でのシェア争いがさらに厳しくなると予想されます。

当社グループとしましては、減少している需要に対して柔軟かつ効率的な生産・物流体制の構築をさらに進めるとともに、品質・コスト・製品開発において技術力の向上を図ってまいります。また、製販一体となつての提案営業に注力することで顧客満足度の充実と拡販に努め、引き続き徹底した経費削減を推進し、収益基盤の改善に努力する所存であります。



(当社株券等の大量買付け等への対応策(買収防衛策)について)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

- ・ 常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- ・ 公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- ・ 自然と調和し国際社会と共生する
- ・ お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を策定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結のときまでとした、当社株券等の大量買付け等への対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを平成20年6月開催の第144期定時株主総会において、決議致しました。

本プランは、当社の株券等の大量買付者に対し、大量買付者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会又は株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

(4) (2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること  
当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。  
本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。
- ・ 本プランが当社の株主の共同利益を損なうものではないこと  
本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。  
このことは、本プランが、導入に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。
- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと  
本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。  
このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。  
なお、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）に適合しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

##### (1) 業界動向等について

###### 鋼管関連事業について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに、国際的規模にわたっての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。

当連結会計年度は世界経済の同時減速という状況から、さらに後半において金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界的な需要の減少に陥りました。鋼管業界におきましても、自動車・造船・機械などの輸出関連業種向けの需要や、半導体・薄型TV・環境関連の設備材の需要が大幅に減少しました。特に急激な価格高騰があったステンレス製品については、ユーザーに「ステンレス離れ」の傾向が強く、激しい受注競争に見舞われるなかで価格下落後も販売不振が続いております。このような景気低迷と需要回復が見られない状況が長引くと、連結経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

###### 自転車関連事業について

中国を中心とする輸入自転車のシェアは90%を超える状況で、国内の自転車製造業関連は厳しい事業環境が続いております。創業からの事業であるリム事業につきましては、国内における自転車生産数が一段と減少するなか、人員の鋼管関連事業へのシフトやインドネシアの当社グループ会社での生産拡充などあらゆる対策を講じてまいり、赤字幅が縮小しておりますものの、赤字脱却には至っておりません。今後、中国をはじめ海外における自転車業界の動向に変化があつて、国内での自転車生産数がさらに大きく減少した場合、国内生産リム事業の不採算が拡大するおそれがあります。

##### (2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、普通鋼及びステンレス鋼の薄板(鋼帯)を鋼管・型钢の材料として使用しております。これらの薄板(鋼帯)は、世界的な鉄鉱石・原料炭やニッケルなどの原料価格、需給バランスによってメーカー主導で価格決定されます。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料価格の変動について、大幅に高騰した場合には材料費や商品仕入価格の上昇を招き、速やかな販売価格への転嫁が課題となり、大幅に下落した場合、保有する材料・製品・商品において、先安感により下落した販売価格の影響を受けることになり、それぞれ当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。このたびの景気後退、需要低迷に伴い、鉄鋼業界において不良債権発生の危険度が高くなることが予想されます。今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率・期待運用収益率等)について再検討する必要性が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は90百万円です。また、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連事業..... 各分野における省エネや環境対策の一環としてニーズが高まりつつある製品の軽量化・高強度化を果たすため、ハイテン材を素材の加工性を損なわず鋼管・型钢製品として供給するため、いろいろな抗張力鋼におけるロールフォーミングの加工技術の研究に取り組んでおります。また、その取り組みのなかで自動車部材・建設資材・設備材などの用途開発も目指しております。

高付加価値製品の拡販を目指しては、建築資材としての普通鋼中径角管の塗装仕上り製造のため、環境保護に留意した水溶性塗料を用いたオンライン塗装仕上り設備の開発を進めてきましたが、この度ほぼ導入を終えました。当設備の特徴は、造管工程と塗装工程が直結されて一貫生産できることであり、短納期で必要量のみを受注にも対応可能であることです。

当事業に係る研究開発費は75百万円です。

- (2) 自転車関連事業..... 海外生産(インドネシアの子会社)に移管後も引き続き高強度・高性能を持つ軽合金溶接リムの研究開発に取り組んでおり、現地の実情に適合した生産設備等の研究も行っています。

健康と環境への関心の高まりのなか、ユーザーの多様性ある志向に合ったスポーツ車の開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は11百万円です。

- (3) その他事業..... 要介護者に不快感を与えず、また介護作業における腰痛対策として、要介護者の移動・移乗を支援する装置の研究開発を行っています。この装置のポイントは、要介護者の膝への負担を和らげ、自然な立ち上がりを支援するものです。

車椅子用ホイールにおいて、上り坂での逆走防止などの機能を備えた多機能ハブの研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は4百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は13,956百万円となり、前連結会計年度末より6,620百万円減少しました。これは鋼管関連事業の売上債権の減少によるものが主であり、当連結会計年度末の鋼管関連事業の売上債権の残高は13,602百万円で、前連結会計年度末より6,512百万円減少しました。

なお、この売上債権の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より6,930百万円減少し、28,314百万円となりました。

#### (有価証券)

当連結会計年度末における有価証券の残高は1,407百万円となり、前連結会計年度末より705百万円増加しました。これは主に現金同等物の投資信託が増加したことによるものであります。

#### (たな卸資産)

鋼管関連事業のたな卸資産において、収益性の低下による簿価切下げの方法により当連結会計年度末に1,348百万円の評価減を行っています。

#### (貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で388百万円計上しています。

#### (有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は8,855百万円となり、前連結会計年度末より228百万円減少しました。これは鋼管関連事業を中心に558百万円の設備投資を実施しましたが、減価償却費も629百万円あったことなどによるものです。

#### (投資有価証券)

保有株式等の時価が大きく下落したことから、当連結会計年度末の投資有価証券の残高は4,456百万円となり、前連結会計年度末より2,294百万円減少しました。

なお、この有形固定資産と投資有価証券の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より2,600百万円減少し、13,849百万円となりました。

#### (仕入債務)

当連結会計年度末における仕入債務の残高は11,651百万円となり、前連結会計年度末より4,201百万円減少しました。これは鋼管関連事業の仕入債務の減少によるものが主であります。

#### (短期借入金)

当連結会計年度末における短期借入金の残高は4,820百万円となり、前連結会計年度末より678百万円減少しました。

なお、この仕入債務と短期借入金の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より4,753百万円減少し、17,899百万円となりました。

#### (その他有価証券評価差額金)

保有株式等の時価が大きく下落したことから、当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金の残高は468百万円となり、前連結会計年度末より1,271百万円減少しました。

## (2) 経営成績の分析

### (概要)

当連結会計年度は、当社グループの主力である鋼管関連事業において、普通鋼製品では、期初からの鋼材の値上がりに対して製品価格の是正を進め、上期までは比較的堅調に推移していましたが、下期には景気の急激な冷え込みから市況は一変し、それまで堅調であった自動車・造船・機械など輸出関連業種の需要も大きく落ち込みました。ステンレス製品では、ニッケル相場の高騰から製品価格が上昇したことにより、ステンレス離れを引起こし、景気後退と相まって需要は大きく低迷しており、その後のニッケル相場急落により製品価格は大きく下落しているにもかかわらず需要は回復せず、不振の度合いを深めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比17.8%減少して45,308百万円となりました。損益面では、前連結会計年度から一転して営業損失は1,331百万円、経常損失は1,346百万円、当期純損失は981百万円となりました。

### (売上高)

鋼管関連事業の売上高43,203百万円は、前連結会計年度に比べ18.5%減少しており、当社グループ全売上高45,308百万円の95.4%を占めています。自転車関連事業の売上高は、中国からの輸入自転車は前年に比べやや減少したものの、国内自転車生産数も同様に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4.3%減少の1,129百万円となりました。その他事業につきましても、機械設備関連で、オートバイリム製造設備、自動車部品の加工装置などの売上がありました。また、不動産賃貸収入は変わらず安定しており、その他事業の売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増加して976百万円となりました。

### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は4,085百万円で、前連結会計年度に比べ53.1%減少しています。主な要因は鋼管関連事業の売上高の減少、たな卸資産の評価減計上によるものであります。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より6.8ポイント低い19.0%となりました。

### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,416百万円で、前連結会計年度に比べ1.1%減少しています。

### (営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は299百万円であり、主なものとして受取利息及び受取配当金を168百万円計上しています。

### (営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は315百万円であり、主なものとして退職給付会計基準変更時差異の処理額を123百万円計上しています。

### (特別利益)

当連結会計年度の特別利益は302百万円であり、主なものとして貸倒引当金戻入額242百万円を計上しています。

### (特別損失)

当連結会計年度の特別損失は192百万円であり、主なものとしてたな卸資産評価損89百万円を計上しています。

### (少数株主損失)

少数株主損失は998百万円であり、主としてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する損失であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,840百万円となり、前連結会計年度末より57百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,348百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少6,455百万円、利息及び配当金の受取額180百万円、収用補償金の受取額88百万円による増加と、税金等調整前当期純損失1,237百万円、仕入債務の減少4,187百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは229百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入368百万円、貸付金の回収による収入125百万円による増加と、投資有価証券の取得による支出333百万円、有形固定資産の取得による支出454百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,171百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少574百万円、配当金の支払額414百万円、少数株主への配当金の支払額72百万円、自己株式の取得による支出88百万円による減少であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連事業において当社関西工場での既存の製造ラインに塗装設備の新設を中心に500百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資の総額は558百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	205	693	216 (53)	308	1,423	135
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	246	560	12 (33)	23	842	66
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	375	509	149 (44)	11	1,046	64
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	46	102	172 (24)	5	326	32
本社 (大阪市中央区)	全社的管理業 務・販売業務	その他設備	105	5	3 (0)	3	117	37

##### (2) 国内子会社(アラヤ特殊金属株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・支店 (大阪市中央区 ほか) (注)2	鋼管関連事業	その他設備	245	5	612 (8)	12	876	102
大阪ステンレス センター (大阪府泉大津市)	鋼管関連事業	配送センター	289	8	1,342 (9)	8	1,649	14
名古屋ステンレス センター (愛知県犬山市)	鋼管関連事業	配送センター	110	2	978 (7)	2	1,093	12
その他配送セン ター (静岡県富士市 ほか) (注)3	鋼管関連事業	配送センター	223	2	719 (15)	9	955	29

(3) 在外子会社(P.T.パブリック・アラヤ・インドネシア)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連事業	自転車部品 製造設備	25	194	0 (23)	0	220	217

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計です。  
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は81百万円であります。  
 3 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は68百万円であります。  
 4 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	関西工場 (大阪市 西淀川区)	鋼管関連事業	鋼管塗装設 備の新設	182	142	自己資金	平成20年 9月	平成21年 6月	塗装鋼管 の増産 (月産:500 <sup>トン</sup> )

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株  
 発行価格 430円、資本組入額 215円  
 失権株等公募(有償) 46,217株  
 発行価格 898円、資本組入額 449円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	32	146	49	2	2,900	3,157	
所有株式数(単元)		21,303	434	16,425	4,319	11	17,699	60,191	262,268
所有株式数の割合(%)		35.39	0.72	27.29	7.17	0.02	29.41	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が1,697単元及び658株含まれています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,921	4.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,921	4.83
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,863	4.73
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,670	4.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,296	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,285	3.77
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,051	3.39
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	1,775	2.93
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,652	2.73
計		23,536	38.93

(注) 1 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係る株式であります。

3 上記のほか当社所有の自己株式1,697千株(2.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,494,000	58,494	
単元未満株式	普通株式 262,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		58,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式658株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	1,697,000		1,697,000	2.80
計		1,697,000		1,697,000	2.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成20年12月29日)	600,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	84,982,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	15,018,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	15.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	15.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年7月31日)	800,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	182,000	23,850,000
提出日現在の未行使割合(%)	22.75	23.85

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,474	3,243,548
当期間における取得自己株式	1,660	205,337

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	7,295	1,576,752	900	190,363
保有自己株式数	1,697,658		1,880,418	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得、単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

今後もさらに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、早期の業績回復を目指し、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。なお、平成21年3月期の期末配当金につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会において1株につき普通配当1円50銭と決議しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	207	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	88	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	324	326	416	387	277
最低(円)	148	248	233	205	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	220	169	158	159	138	133
最低(円)	132	126	132	132	126	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		新家 信幸	昭和5年3月2日生	昭和30年2月 当社入社 昭和30年11月 当社取締役 昭和33年11月 当社常務取締役 昭和40年1月 当社代表取締役専務 昭和52年6月 当社代表取締役社長 平成6年6月 当社代表取締役会長(現) 平成8年6月 アラヤ特殊金属(株)取締役会長 平成16年6月 アラヤ特殊金属(株)取締役名誉会長 平成19年6月 アラヤ特殊金属(株)取締役相談役(現)	注2	1,226
取締役社長 (代表取締役)		山田 弘光	昭和16年1月1日生	昭和34年3月 当社入社 平成元年10月 当社資材部長 平成9年11月 当社鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 平成10年6月 当社取締役鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部鋼管営業部長兼資材部長 平成15年7月 当社常務取締役鋼管部門長兼資材部長兼鋼管営業部長 平成17年6月 当社専務取締役鋼管部門長兼資材部長 平成18年6月 当社代表取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	注2	56
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 総務部長	鹿子嶋 武	昭和19年10月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年11月 当社管理本部財務部長 平成6年6月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役財務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長兼財務部長 平成16年7月 当社常務取締役総務部長兼財務部長 平成20年6月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現) 平成20年11月 当社代表取締役(現)	注2	45
専務取締役	製造本部長兼 関西工場長兼 生産技術部長兼 品質管理部長	小坂 明彦	昭和20年11月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社特品機械事業部機械部長 平成12年6月 当社技術本部技術部長兼環境対策部長 平成14年6月 当社取締役生産技術部長 平成18年6月 当社常務取締役関西工場長兼生産技術部長 平成20年6月 当社専務取締役製造本部長兼関西工場長兼生産技術部長兼品質管理部長(現)	注2	29
常務取締役	鋼管部門長兼 鋼管技術統括部 長兼資材部長	澤 保	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社関西工場鋼管製造部長 平成14年6月 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 平成15年7月 当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 平成17年7月 当社取締役鋼管製造統括部長 平成18年6月 当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長 平成20年6月 当社常務取締役鋼管部門長兼鋼管技術統括部長兼資材部長(現)	注2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	経理部長	阪口 勉	昭和22年6月29日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	注2	45
取締役		佐久間 博	昭和23年1月20日生	昭和45年6月 平成7年7月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年10月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長 アラヤ特殊金属(株)顧問 アラヤ特殊金属(株)常務取締役 営業副本部長兼営業管理部長(現)	注2	29
取締役		魚津 達雄	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 平成6年10月 平成9年5月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社関西工場管理部長 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役社長 アラヤ特殊金属(株)取締役経理部長 同社へ転籍 アラヤ特殊金属(株)専務取締役管理本部長 アラヤ特殊金属(株)取締役社長(現) 当社取締役(現)	注2	18
取締役	千葉工場長	木戸口 茂	昭和22年7月21日生	昭和45年1月 平成10年5月 平成14年11月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役工場長 当社山中工場長 当社千葉工場長 当社取締役千葉工場長(現)	注2	9
取締役	鋼管営業部長兼 関西営業部長	竹村 善夫	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社鋼管営業部関西営業部長 当社取締役鋼管営業部長兼関西営業部長(現)	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		池田 和 弘	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社総務部株式庶務課長兼(株)新家 開発取締役社長 (株)新家開発取締役社長退任 当社監査役(現)	注3	54
監査役		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業(株)監査役(現) 当社監査役(現) シャープ(株)監査役(現)	注4	14
監査役		西野 吉隆	昭和27年9月25日生	昭和51年11月 昭和56年8月 平成9年9月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所(のちの 「みずず監査法人」)入所 公認会計士登録 中央監査法人(のちの「みずず監 査法人」)代表社員就任 日本公認会計士協会理事就任(現) みずず監査法人退職 当社監査役(現)	注5	2
監査役		吉岡 恵三	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 当社技術本部品質管理部長 当社退社 当社監査役(現)	注3	12
計							1,577

- (注) 1 監査役夏住要一郎及び監査役西野吉隆は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

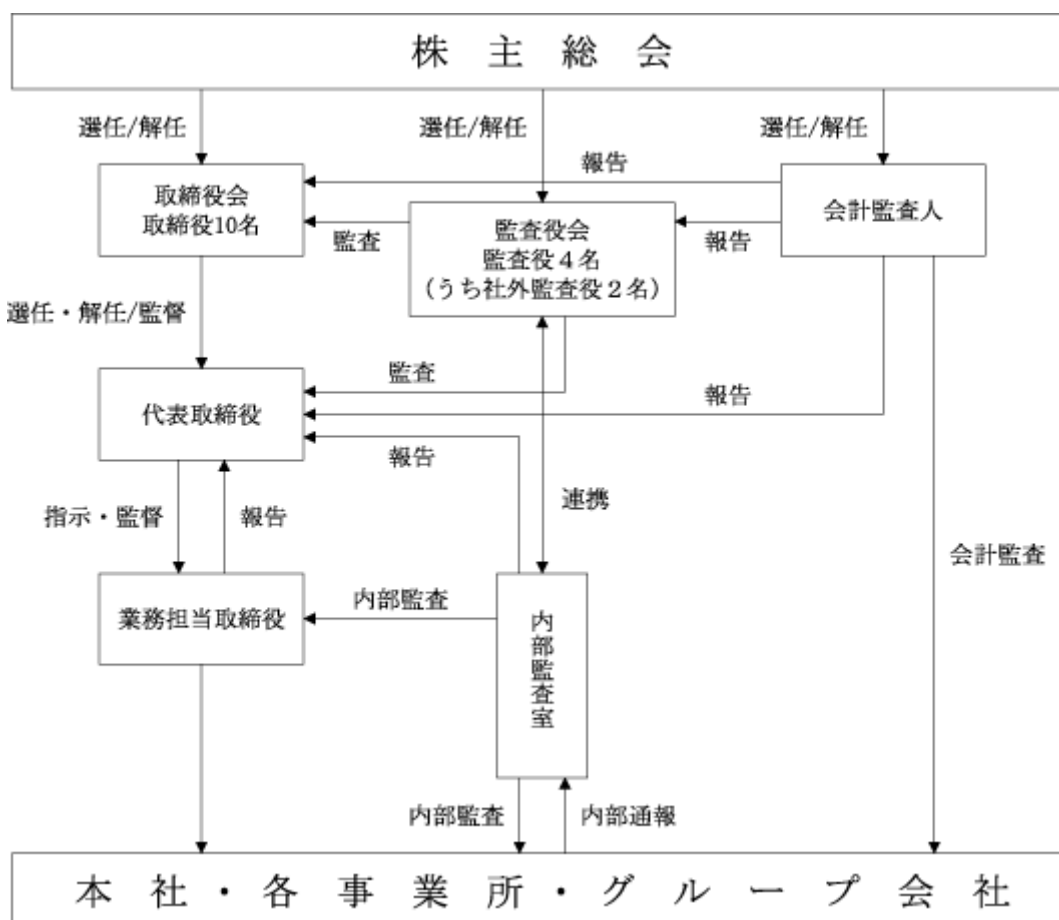
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役10名で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

監査役会は、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名(うち2名が社外監査役)で構成しています。取締役会には監査役全員が出席しており、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(1名)を設置しており、必要に応じて総務部及び経理部においてサポートを行っています。さらに取締役、使用人の日常業務が法令、定款を遵守すると同時に効率的な業務運営を執行する体制を構築し、コンプライアンスの強化とリスクマネジメントの充実に取り組んでいます。



□ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人が法令・定款及び社内規程を遵守するとともに、コンプライアンス活動の徹底を図るため、コンプライアンス規程を制定し、教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置しました。また、内部監査室を窓口とした内部通報制度並びにインサイダー取引防止及び適時開示に係る体制は既に構築済みです。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報は文書により記録・保存しています。取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる体制は構築済みで、関連する文書管理規程を制定しました。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理基本規程を制定し、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置しました。さらに緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的とした緊急事態対策本部の設置を含めた緊急事態対応規程を制定しました。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、各事業部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行っています。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においてグループ会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告させています。また、子会社に関する関係会社管理規程を制定しました。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、その使用人は当該命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない体制をとっています。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告することとしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧しています。また、必要に応じて、取締役又は使用人から説明を受けています。さらに、監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務についての緊密な情報交換を行っています。

## 八 会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任しており、公正普遍的な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 大西 康弘(連続して監査関連業務を行った年数：1年)

業務執行社員 公認会計士 中山 聡(連続して監査関連業務を行った年数：2年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等9名です。

## 二 監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

## ホ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

## 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	10名	155百万円	平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額207百万円以内
監 査 役	5名	32百万円	平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額39百万円以内
合 計	15名	187百万円	

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は上記の報酬等の額及び摘要欄の報酬限度額には含まれておりません。

2 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与相当額、役員退職慰労金の費用処理額が含まれております。

## 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			22	
連結子会社			10	
計			32	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,196	4,433
受取手形及び売掛金	20,576	13,956
有価証券	701	1,407
たな卸資産	8,033	-
商品及び製品	-	6,543
仕掛品	-	263
原材料及び貯蔵品	-	1,289
繰延税金資産	816	477
その他	482	251
貸倒引当金	562	309
流動資産合計	35,244	28,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,570	6,645
減価償却累計額	4,557	4,690
建物及び構築物（純額）	2,013	1,955
機械装置及び運搬具	12,345	12,306
減価償却累計額	10,037	10,245
機械装置及び運搬具（純額）	2,308	2,060
土地	4,486	4,452
建設仮勘定	131	288
その他	1,522	1,544
減価償却累計額	1,378	1,445
その他（純額）	144	98
有形固定資産合計	9,083	8,855
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
リース資産	-	5
その他	6	7
無形固定資産合計	9	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,750	1 4,456
繰延税金資産	33	52
その他	574	551
貸倒引当金	1	78
投資その他の資産合計	7,357	4,981
固定資産合計	16,450	13,849
資産合計	51,694	42,164

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,852	11,651
短期借入金	5,498	4,820
1年内返済予定の長期借入金	31	28
未払法人税等	0	232
賞与引当金	-	377
その他	1,269	790
流動負債合計	22,652	17,899
固定負債		
長期借入金	62	28
リース債務	-	5
繰延税金負債	868	1
退職給付引当金	807	871
役員退職慰労引当金	332	299
その他	344	341
固定負債合計	2,415	1,547
負債合計	25,068	19,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,156	4,155
利益剰余金	13,465	12,068
自己株式	211	298
株主資本合計	21,350	19,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,740	468
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	425	466
評価・換算差額等合計	1,312	2
少数株主持分	3,962	2,848
純資産合計	26,626	22,717
負債純資産合計	51,694	42,164

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	55,134	45,308
売上原価	2,7 46,414	1,7 41,222
売上総利益	8,720	4,085
販売費及び一般管理費	3,7 5,477	3,7 5,416
営業利益又は営業損失( )	3,243	1,331
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	114	124
仕入割引	31	27
受取家賃	-	35
雑収入	75	67
営業外収益合計	254	299
営業外費用		
支払利息	97	81
売上割引	22	19
為替差損	-	39
退職給付会計基準変更時差異の処理額	123	123
雑支出	50	51
営業外費用合計	294	315
経常利益又は経常損失( )	3,203	1,346
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	-	5
収用補償金	-	54
貸倒引当金戻入額	305	242
特別利益合計	306	302
特別損失		
固定資産除却損	5 29	5 40
固定資産売却損	6 0	-
たな卸資産評価損	-	1 89
投資有価証券評価損	128	57
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別損失合計	158	192
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,351	1,237
法人税、住民税及び事業税	839	416
法人税等調整額	602	325
法人税等合計	1,442	742
少数株主利益又は少数株主損失( )	352	998
当期純利益又は当期純損失( )	1,557	981



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,155	4,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,156	4,155
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,353	13,465
当期変動額		
剰余金の配当	445	415
当期純利益又は当期純損失( )	1,557	981
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,111	1,396
当期末残高	13,465	12,068
<b>自己株式</b>		
前期末残高	209	211
当期変動額		
自己株式の取得	3	88
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	86
当期末残高	211	298
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,241	21,350
当期変動額		
剰余金の配当	445	415
当期純利益又は当期純損失( )	1,557	981
自己株式の取得	3	88
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,109	1,483
当期末残高	21,350	19,866

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,151	1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411	1,271
当期変動額合計	1,411	1,271
当期末残高	1,740	468
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	406	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	40
当期変動額合計	19	40
当期末残高	425	466
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,741	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429	1,310
当期変動額合計	1,429	1,310
当期末残高	1,312	2
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,715	3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	1,114
当期変動額合計	247	1,114
当期末残高	3,962	2,848
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,698	26,626
当期変動額		
剰余金の配当	445	415
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,557	981
自己株式の取得	3	88
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	2,424
当期変動額合計	72	3,908
当期末残高	26,626	22,717

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,351	1,237
減価償却費	659	630
固定資産除却損	27	27
固定資産売却損益( は益)	-	0
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産売却益	0	-
収用補償金	-	54
貸倒引当金の増減額( は減少)	816	175
退職給付引当金の増減額( は減少)	487	67
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33	33
受取利息及び受取配当金	146	168
支払利息	97	81
投資有価証券売却損益( は益)	-	5
投資有価証券評価損益( は益)	128	57
売上債権の増減額( は増加)	2,512	6,455
たな卸資産の増減額( は増加)	1,296	97
仕入債務の増減額( は減少)	1,676	4,187
未払消費税等の増減額( は減少)	112	40
その他	540	183
小計	2,815	1,137
利息及び配当金の受取額	168	180
利息の支払額	100	81
収用補償金の受取額	-	88
法人税等の支払額	2,634	220
法人税等の還付額	-	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	1,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	-	100
投資有価証券の取得による支出	92	333
投資有価証券の売却による収入	-	48
投資有価証券の償還による収入	-	368
有形固定資産の取得による支出	870	454
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	114	90
貸付金の回収による収入	78	125
その他	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	975	229

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	322	574
長期借入金の返済による支出	78	23
配当金の支払額	444	414
少数株主への配当金の支払額	144	72
少数株主からの払込みによる収入	61	-
自己株式の取得による支出	3	88
その他	0	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>931</b>	<b>1,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,670	57
現金及び現金同等物の期首残高	7,568	5,898
現金及び現金同等物の期末残高	5,898	5,840

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      子会社 5 社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの 2 社を連結の範囲に含めています。                      また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の 3 社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>				
<p>(2) 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社 3 社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>				
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P.T.パブリック アラヤ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">12月31日( )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日( )	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
会社名	決算日				
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日( )				
<p>(4) 会計処理基準に関する事項                      (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ                      時価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産                      主として移動平均法による原価法により評価しています。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項                      (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。                      これにより営業損失、経常損失が1,191百万円、税金等調整前当期純損失は1,280百万円、それぞれ増加しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 ... 7年～50年                      機械装置及び運搬具 ... 4年～14年                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。                      無形固定資産                      定額法によっています。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 ... 7年～50年                      機械装置及び運搬具 ... 4年～14年                      (追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      当社及び国内連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。                      この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直したことによるものであります。                      なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      リース資産以外の無形固定資産                      定額法によっています。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金</p>
	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。                      (表示方法の変更)                      従来、流動負債のその他(未払費用)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より賞与引当金として区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の未払費用に含まれていた当該金額は447百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。                      ヘッジ手段                      ...為替予約                      ヘッジ対象                      ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引                      外貨建外国債券の元本相当額                      ヘッジ方針                      取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(二)</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。                      ヘッジ手段                      ...為替予約                      ヘッジ対象                      ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務</p> <p>ヘッジ方針                      取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法によることとしています。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,516百万円、286百万円、1,230百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)                      1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取家賃」は16百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」は27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損」及び「有形固定資産売却益」を、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」としています。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 90百万円	1 非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 90百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,348百万円 特別損失 89百万円
2 売上原価に算入した低価法による評価損は423百万円です。	2
3 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 2,023百万円 (2) 従業員給料手当 1,024百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 120百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 38百万円	3 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 1,970百万円 (2) 従業員給料手当 999百万円 (3) 賞与引当金繰入額 164百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 136百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 (6) 貸倒引当金繰入額 67百万円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円	6
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,080,241	9,425	1,187	1,088,479

(注) 1 増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 減少株式数は、すべて単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	237百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	207百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,088,479	616,474	7,295	1,697,658

(注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加600,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加16,474株であります。

2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	207百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	207百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88百万円	1円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,196百万円	現金及び預金勘定 4,433百万円
有価証券	有価証券
マナー・マネージメント・ファンド 400百万円	マナー・マネージメント・ファンド 504百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 200百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド 602百万円
その他(追加型公社債投資信託) 100百万円	その他(追加型公社債投資信託) 300百万円
現金及び現金同等物 5,898百万円	現金及び現金同等物 5,840百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	2	7	その他(工具、器具及び備品)	387	183	203	ソフトウェア	115	29	86	合計	514	215	298	1年内	90百万円	1年超	207百万円	合計	298百万円	(1) 支払リース料	78百万円	(2) 減価償却費相当額	78百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>鋼管関連事業における各種設計用CADシステムのソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">612</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	936	323	612	機械装置及び運搬具	10	4	6	その他(工具、器具及び備品)	373	236	136	ソフトウェア	151	41	109	合計	1,471	606	865	1年内	139百万円	1年超	726百万円	合計	865百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	10	2	7																																																														
その他(工具、器具及び備品)	387	183	203																																																														
ソフトウェア	115	29	86																																																														
合計	514	215	298																																																														
1年内	90百万円																																																																
1年超	207百万円																																																																
合計	298百万円																																																																
(1) 支払リース料	78百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	78百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	936	323	612																																																														
機械装置及び運搬具	10	4	6																																																														
その他(工具、器具及び備品)	373	236	136																																																														
ソフトウェア	151	41	109																																																														
合計	1,471	606	865																																																														
1年内	139百万円																																																																
1年超	726百万円																																																																
合計	865百万円																																																																
支払リース料	143百万円																																																																
減価償却費相当額	143百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 312百万円 1年超 790百万円 合計 1,103百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,748	5,003	3,254
	(2) 債券(社債)			
	(3) その他	63	74	11
	小計	1,812	5,078	3,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,086	827	259
	(2) 債券(社債)	777	703	74
	(3) その他	33	29	3
	小計	1,896	1,559	336
合計		3,709	6,637	2,928

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について128百万円減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成20年 3月31日)

・子会社株式	90百万円
・その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	400百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200百万円
その他(追加型公社債投資信託)	100百万円
非上場株式	22百万円
その他有価証券合計	723百万円

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年 3月31日)

債券(社債)	5年超10年以内	10年超
	377百万円	400百万円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,204	2,629	1,424
	(2) 債券(社債)			
	(3) その他			
	小計	1,204	2,629	1,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,734	1,149	585
	(2) 債券(社債)	590	500	89
	(3) その他	93	73	20
	小計	2,418	1,723	695
合計		3,623	4,352	729

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について48百万円減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

・子会社株式	90百万円
・その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	504百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	602百万円
その他(追加型公社債投資信託)	300百万円
非上場株式	13百万円
その他有価証券合計	1,420百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、自己破産申請をしたことにより備忘価額を1円とする8百万円の減損処理を行っています。

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

債券(社債)	1年超5年以内	10年超
	200百万円	400百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当連結グループ各社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、商品関連では商品スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当連結グループ各社は通常業務を遂行する上で、為替リスク、原材料価格変動リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      通貨関連デリバティブ取引は、ヘッジ手段として為替予約取引を利用して、製品・商品等の輸出・輸入に係る売上債権、買入債務及び外貨建外国債券の元本相当額の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、また商品関連デリバティブ取引では、ヘッジ手段として商品スワップ取引を利用して原材料価格の変動リスクを回避することを目的としています。またヘッジ有効性評価方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引に付随するリスクのうち、市場リスクとして通貨関連デリバティブ取引では為替変動リスク、商品関連デリバティブ取引では価格変動リスクが各々あります。また、信用リスクについては相手方を比較的格付けの高い金融機関に限っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      デリバティブ取引の執行は市場リスク管理要項に基づき行うことになっており、債権・債務のリスクの軽減及び安全性を重視し、それぞれの取引の内容を検討の上実施しており、主に財務部で管理しています。また、評価損益状況は随時連結グループ各社及び親会社の代表取締役役に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      デリバティブ取引の執行は市場リスク管理要項に基づき行うことになっており、債権・債務のリスクの軽減及び安全性を重視し、それぞれの取引の内容を検討の上実施しており、主に経理部で管理しています。また、評価損益状況は随時連結グループ各社及び当社の代表取締役役に報告されています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	72		52	20	41		31	10
合計		72		52	20	41		31	10

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっています。
- (注) 1 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっています。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	6,288百万円	6,481百万円
ロ 年金資産	2,684百万円	2,101百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,603百万円	4,379百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	864百万円	740百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,971百万円	2,821百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	767百万円	817百万円
ト 前払年金費用	40百万円	53百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	807百万円	871百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	156百万円	164百万円
ロ 利息費用	143百万円	142百万円
ハ 期待運用収益	91百万円	88百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	191百万円	257百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	523百万円	598百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.25%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	310百万円	352百万円
役員退職慰労引当金	135百万円	121百万円
未実現利益に対する税効果額	209百万円	8百万円
未払賞与	190百万円	
賞与引当金		159百万円
貸倒引当金	188百万円	156百万円
たな卸資産評価損	213百万円	685百万円
未払賞与分社会保険料計上額	25百万円	
賞与引当金分社会保険料計上額		21百万円
投資有価証券評価損	13百万円	19百万円
未払事業税	5百万円	20百万円
固定資産償却超過額	24百万円	19百万円
繰越欠損金	65百万円	739百万円
その他	21百万円	15百万円
計	1,403百万円	2,320百万円
評価性引当額	63百万円	1,340百万円
繰延税金資産合計	1,339百万円	979百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,179百万円	304百万円
固定資産圧縮積立金	154百万円	134百万円
その他	24百万円	11百万円
繰延税金負債合計	1,358百万円	451百万円
繰延税金資産の純額		528百万円
繰延税金負債の純額	18百万円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.1%
住民税均等割額	0.5%	1.5%
評価性引当額	1.6%	101.5%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	60.0%

なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,030	1,179	924	55,134		55,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42	(42)	
計	53,030	1,179	966	55,177	(42)	55,134
営業費用	50,059	1,329	545	51,934	(42)	51,891
営業利益又は営業損失( )	2,971	149	421	3,243	( )	3,243
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,936	1,167	543	40,646	11,048	51,694
減価償却費	574	53	19	647	12	659
資本的支出	558	15	4	578	3	582

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品
- (2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム
- (3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,048百万円です。その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

## 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は鋼管関連事業で15百万円、自転車関連事業で0百万円、その他事業で0百万円、全体で15百万円増加し、営業利益は鋼管関連事業で15百万円、その他事業で0百万円、それぞれ減少し、営業損失は自転車関連事業で0百万円増加しています。

## 5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業費用は鋼管関連事業で39百万円、自転車関連事業で1百万円、その他事業で2百万円、全体で44百万円増加し、営業利益は鋼管関連事業で39百万円、その他事業で2百万円、それぞれ減少し、営業損失は自転車関連事業で1百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,203	1,129	976	45,308		45,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42	(42)	
計	43,203	1,129	1,018	45,351	(42)	45,308
営業費用	44,908	1,170	603	46,682	(42)	46,639
営業利益又は営業損失( )	1,705	41	415	1,331	( )	1,331
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,776	881	527	32,185	9,978	42,164
減価償却費	564	36	19	620	10	630
資本的支出	500	8	48	557	0	558

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

- (1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品
- (2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム
- (3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,978百万円です。その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は鋼管関連事業で1,191百万円、全体でも同額増加し、営業損失は鋼管関連事業で1,191百万円、全体でも同額増加しています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.76円	1株当たり純資産額	338.16円
1株当たり当期純利益金額	26.23円	1株当たり当期純損失金額( )	16.59円
潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,626	22,717
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	3,962	2,848
(うち少数株主持分(百万円))	(3,962)	(2,848)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,663	19,868
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	59,364	58,755

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,557	981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,557	981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,367	59,136

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <table data-bbox="810 465 1324 604"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>市場買付け</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>100百万円(上限)</td> </tr> </table> <p>(2) 取得の時期</p> <p>平成21年5月18日から平成21年7月31日まで</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得の方法	市場買付け	取得する株式の数	800,000株(上限)	取得価額の総額	100百万円(上限)
取得する株式の種類	当社普通株式								
取得の方法	市場買付け								
取得する株式の数	800,000株(上限)								
取得価額の総額	100百万円(上限)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,498	4,820	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	31	28	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	62	28	2.9	平成22年～平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		3		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
計	5,592	4,882		

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。  
 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率は、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しています。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	28	0		
リース債務(百万円)	1	1	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	12,771	12,182	11,365	8,989
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	293	340	100	1,770
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	234	193	67	1,341
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.95	3.26	1.14	22.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,063	3,282
受取手形	1,999	1,386
売掛金	6,814	4,830
有価証券	701	1,407
商品	308	-
製品	1,562	-
商品及び製品	-	2,216
仕掛品	283	262
原材料	1,107	-
貯蔵品	46	-
原材料及び貯蔵品	-	1,236
前渡金	20	47
前払費用	31	29
繰延税金資産	198	477
関係会社短期貸付金	57	65
未収入金	77	72
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	16,263	15,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,638	3,706
減価償却累計額	2,705	2,771
建物（純額）	933	934
構築物	649	676
減価償却累計額	548	562
構築物（純額）	101	113
機械及び装置	11,572	11,719
減価償却累計額	9,579	9,850
機械及び装置（純額）	1,993	1,869
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	55	60
車両運搬具（純額）	14	10
工具、器具及び備品	1,147	1,171
減価償却累計額	1,044	1,106
工具、器具及び備品（純額）	102	65
土地	806	771
建設仮勘定	122	288
有形固定資産合計	4,074	4,053



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	0	0
リース資産	-	5
無形固定資産合計	0	5
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,616	4,338
関係会社株式	434	434
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	80	80
破産更生債権等	-	69
長期前払費用	30	19
長期定期預金	256	156
繰延税金資産	-	44
その他	84	87
貸倒引当金	-	70
投資その他の資産合計	7,503	5,159
<b>固定資産合計</b>	<b>11,578</b>	<b>9,219</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,841</b>	<b>24,526</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,350	1,675
買掛金	2,300	1,820
短期借入金	2,668	2,552
未払金	212	243
未払消費税等	40	-
未払費用	510	138
未払法人税等	-	231
前受金	66	79
預り金	16	15
設備関係支払手形	58	121
賞与引当金	-	307
その他	3	-
流動負債合計	8,225	7,185
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	5
繰延税金負債	868	-
退職給付引当金	725	800
役員退職慰労引当金	250	217
長期預り金	321	321
固定負債合計	2,166	1,345
<b>負債合計</b>	<b>10,392</b>	<b>8,531</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,156	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	<sub>2</sub> 189	<sub>2</sub> 184
別途積立金	5,050	5,750
繰越利益剰余金	1,730	933
利益剰余金合計	7,831	7,728
自己株式	211	298
株主資本合計	15,715	15,526
<b>評価・換算差額等</b>		
其他有価証券評価差額金	1,735	469
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	1,733	469
純資産合計	17,448	15,995
負債純資産合計	27,841	24,526

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 26,602	2 24,511
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,841	1,870
当期製品製造原価	1 17,882	1, 5 17,913
当期製品仕入高	1,035	961
当期商品仕入高	3,782	3,039
他勘定受入高	3 194	3, 5 493
合計	24,736	24,277
他勘定振替高	4 4	4 12
商品及び製品期末たな卸高	1,870	2,216
売上原価合計	22,860	22,048
売上総利益	3,741	2,463
販売費及び一般管理費	1, 6 2,086	1, 6 2,137
営業利益	1,655	325
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	2 329	2 231
仕入割引	0	0
雑収入	71	80
営業外収益合計	412	323
営業外費用		
支払利息	37	38
売上割引	0	0
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	27	37
営業外費用合計	199	210
経常利益	1,867	438
特別利益		
固定資産売却益	7 3	7 1
投資有価証券売却益	-	5
収用補償金	-	54
特別利益合計	3	61
特別損失		
固定資産除却損	8 27	8 40
固定資産売却損	9 0	-
投資有価証券評価損	122	57
特別損失合計	150	97
税引前当期純利益	1,721	402
法人税、住民税及び事業税	401	412
法人税等調整額	213	324
法人税等合計	614	88
当期純利益	1,106	313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,658	75.3	13,967	76.6
労務費		2,123	11.7	2,027	11.1
経費		2,363	13.0	2,247	12.3
当期総製造費用		18,145	100.0	18,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		192		283	
他勘定受入高		5		1	
合計		18,343		18,526	
他勘定振替高	3	178		350	
期末仕掛品たな卸高		283		262	
当期製品製造原価		17,882		17,913	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は下記の方式によっています。

- (1) 鋼管関連部門は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。
- (2) 自転車関連部門は、標準原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。なお、原価差額は期末においてこれを売上原価と製品に配賦調整しています。

原価差額配賦内訳

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価	17	26
製品	2	2
計	19	29

2 経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力費	231	237
減価償却費	483	470
外注加工費	906	802

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	106	279
その他	71	70
計	178	350

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,155	4,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,156	4,155
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	860	860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860	860
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	195	189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	189	184
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,250	5,050
当期変動額		
別途積立金の積立	800	700
当期変動額合計	800	700
当期末残高	5,050	5,750

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,863	1,730
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	800	700
剰余金の配当	445	415
当期純利益	1,106	313
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	132	797
当期末残高	1,730	933
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,169	7,831
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	445	415
当期純利益	1,106	313
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	661	102
当期末残高	7,831	7,728
<b>自己株式</b>		
前期末残高	209	211
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	88
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	86
当期末残高	211	298
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,056	15,715
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	445	415
当期純利益	1,106	313
自己株式の取得	3	88
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	658	189
当期末残高	15,715	15,526

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,142	1,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	1,265
当期変動額合計	1,407	1,265
当期末残高	1,735	469
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,139	1,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	1,263
当期変動額合計	1,406	1,263
当期末残高	1,733	469
<b>純資産</b>		
前期末残高	18,195	17,448
当期変動額		
剰余金の配当	445	415
当期純利益	1,106	313
自己株式の取得	3	88
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	1,263
当期変動額合計	747	1,453
当期末残高	17,448	15,995

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法によっています。	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...移動平均法による原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計 基準第9号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ714百万円減少しています。
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっています。ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法を採用 しています。なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この 結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ15百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しています。これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しています。	4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっています。ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法を採用 しています。なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 7年～50年 機械及び装置 9年～14年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、当事業年度より耐用年数を 変更しています。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、実態に即 して有形固定資産の耐用年数を見直したことによるもの であります。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響は軽微であります。



<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産...定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産                      リース資産以外の無形固定資産                      ...定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>5 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。                      (表示方法の変更)                      従来、未払費用に含めて表示しておりましたが、当事業年度より賞与引当金として区分掲記しております。なお、前事業年度の未払費用に含まれていた当該金額は342百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引                      外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>(3) ヘッジ方針                      取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針                      取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式を採用しています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 54百万円 売掛金 4,824百万円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 58百万円 売掛金 3,400百万円
2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。	2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。
3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 359百万円 当該保証は外貨建によるもの(3,118千米ドル)が含まれています。	3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 339百万円 当該保証は外貨建によるもの(3,141千米ドル)が含まれています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90百万円
2 関係会社項目 売上高 10,684百万円 受取配当金 216百万円	2 関係会社項目 売上高 8,282百万円 受取配当金 108百万円
3 テナント等原価76百万円、ロール駒金型等原価27百万円、その他91百万円です。	3 テナント等原価74百万円、ロール駒金型等原価18百万円、その他399百万円です。
4 加工勘定振替高0百万円、経費振替高2百万円、その他1百万円です。	4 加工勘定振替高1百万円、経費振替高2百万円、その他8百万円です。
5	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (売上原価) 当期製品製造原価 382百万円 他勘定受入高 332百万円
6 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 619百万円 (2) 報酬給料及び賞与 723百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 97百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 (5) 福利厚生費 113百万円 (6) 減価償却費 36百万円 (7) 研究開発費 106百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 1百万円 販売費のおおよその割合は62%で、一般管理費のおおよその割合は38%です。	6 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 594百万円 (2) 報酬給料及び賞与 605百万円 (3) 賞与引当金繰入額 96百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 106百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 (6) 福利厚生費 110百万円 (7) 減価償却費 43百万円 (8) 賃借料 113百万円 (9) 研究開発費 88百万円 (10) 貸倒引当金繰入額 67百万円 販売費のおおよその割合は63%で、一般管理費のおおよその割合は37%です。
7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 3百万円	7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 23百万円 工具、器具及び備品 2百万円	8 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 31百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 5百万円
9 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。 車輛運搬具 0百万円	9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,080,241	9,425	1,187	1,088,479

- (注) 1 増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 減少株式数は、すべて単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,088,479	616,474	7,295	1,697,658

- (注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加600,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加16,474株であります。  
 2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 無形固定資産																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151</td> <td>78</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> <td>98</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	151	78	72	ソフトウェア	25	20	5	合計	177	98	78	鋼管関連事業における各種設計用CADシステムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	151	78	72																				
ソフトウェア	25	20	5																				
合計	177	98	78																				
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
2 未経過リース料期末残高相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134</td> <td>89</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>97</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	89	45	ソフトウェア	11	8	3	合計	146	97	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	134	89	45																				
ソフトウェア	11	8	3																				
合計	146	97	48																				
1年内 30百万円 1年超 48百万円 合計 78百万円				(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																			
(1) 支払リース料 33百万円				1年内 29百万円																			
(2) 減価償却費相当額 33百万円				1年超 19百万円																			
4 減価償却費相当額の算定方法				合計 48百万円																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																			
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																			
				支払リース料 29百万円																			
				減価償却費相当額 29百万円																			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																			
				2 オペレーティング・リース取引(貸主側)																			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																			
				1年内 312百万円																			
				1年超 790百万円																			
				合計 1,103百万円																			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	294百万円	325百万円
役員退職慰労引当金	101百万円	88百万円
未払賞与	146百万円	
賞与引当金		127百万円
関係会社株式評価損	52百万円	52百万円
たな卸資産評価損	26百万円	316百万円
未払賞与分社会保険料計上額	20百万円	
賞与引当金社会保険料計上額		17百万円
投資有価証券評価損	10百万円	13百万円
未払事業税	5百万円	21百万円
固定資産償却超過額	39百万円	30百万円
貸倒引当金		30百万円
その他	16百万円	10百万円
計	713百万円	1,034百万円
評価性引当額	62百万円	62百万円
繰延税金資産合計	650百万円	971百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,172百万円	303百万円
固定資産圧縮積立金	137百万円	134百万円
その他	10百万円	11百万円
繰延税金負債合計	1,321百万円	450百万円
繰延税金資産の純額		521百万円
繰延税金負債の純額	670百万円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	21.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.8%
住民税均等割額	0.9%	3.7%
その他	0.3%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	22.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	293.92円	1株当たり純資産額	272.24円
1株当たり当期純利益金額	18.64円	1株当たり当期純利益金額	5.30円
潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,448	15,995
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,448	15,995
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	59,364	58,755

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,106	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,106	313
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,367	59,136

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)北國銀行	1,739,003	610
(株)ブリヂストン	285,911	402
三井物産(株)	354,062	349
阪和興業(株)	1,259,574	313
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,950	298
(株)みずほフィナンシャルグループ	949,410	178
日新製鋼(株)	1,016,000	167
JFEホールディングス(株)	75,400	161
(株)シマノ	51,436	152
日本興亜損害保険(株)	252,252	142
(株)淀川製網所	319,000	128
(株)T&Dホールディングス	48,700	114
(株)りそなホールディングス	79,812	104
大同工業(株)	665,000	102
みずほ信託銀行(株)	650,484	59
積水樹脂(株)	75,000	54
ダイダン(株)	116,000	51
南海電気鉄道(株)	116,550	50
デンヨー(株)	70,000	44
(株)鶴見製作所	74,000	42
その他23銘柄	867,260	232
計	9,691,804	3,764



【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
オリックス株式会社 第115回無担保社債	200	174
Barclays Bank PLC	200	171
マルチコーラブル・円元本確保 型・クーポン日経平均リンク債	200	154
計	600	500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
マネー・マネージメント・ ファンド	500	504
野村アセットマネジメント(株)		
フリー・ファイナン シャル・ファンド	300	301
三菱UFJ証券(株)		
フリー・ファイナン シャル・ファンド	300	300
みずほ証券(株)		
NZAMキャッシュ・ アルファ・ファンド	300	300
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券 ファンド(毎月分配型)	70	51
その他証券投資信託受益証券 2銘柄	51	21
計	1,521	1,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,638	88	20	3,706	2,771	84	934
構築物	649	28	2	676	562	15	113
機械及び装置	11,572	230	83	11,719	9,850	349	1,869
車輛運搬具	70	0	0	70	60	5	10
工具、器具及び備品	1,147	36	12	1,171	1,106	73	65
土地	806		34	771			771
建設仮勘定	122	235	69	288			288
有形固定資産計	18,007	621	223	18,405	14,351	528	4,053
無形固定資産							
ソフトウェア				9	9	0	0
リース資産				5	0	0	5
無形固定資産計				15	9	0	5
長期前払費用	61	0	0	62	43	12	19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。  
 2 長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	70		3	77
賞与引当金		307			307
役員退職慰労引当金	250	25	58		217

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による貸倒引当金の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	168
普通預金	1,094
定期預金	2,000
その他	15
小計	3,277
合計	3,282

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	564
三井物産株式会社	129
渡辺パイプ株式会社	90
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	66
日鐵商事株式会社	62
その他	472
合計	1,386

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	488	395	361	138	2	1,386

売掛金

相手先	金額(百万円)
アラヤ特殊金属株式会社	3,364
阪和興業株式会社	482
株式会社メタルワン	185
三井物産株式会社	181
井澤金属株式会社	59
その他	558
合計	4,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,814	24,944	26,928	4,830	84.8	85.2

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれています。

2 回収率 =  $C \div (A + B) \times 100$  滞留期間 =  $\{(A + D) / 2\} \div (B / 365)$

たな卸資産

商品及び製品

科目	内訳	金額(百万円)
商品	鋼管他	72
製品	鋼管	2,102
	自転車用部分品	41
	小計	2,144
合計		2,216

#### 仕掛品

科目	内訳	金額(百万円)
仕掛品	鋼管	255
	自転車用部分品	5
	販売用機械	1
合計		262

#### 原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)
原材料	鋼帯他	1,197
貯蔵品	研磨材料他	39
合計		1,236

#### 支払手形

相手先	金額(百万円)
ナストーア株式会社	155
株式会社メタルワン	152
阪和工材株式会社	152
富安株式会社	135
J F E 商事株式会社	123
その他	957
合計	1,675

#### 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	672	533	459	10	1,675

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ステンレス工材株式会社	436
日新製鋼株式会社	383
阪和興業株式会社	360
富安株式会社	60
三井物産株式会社	56
その他	522
合計	1,820

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	720
株式会社北國銀行	618
株式会社みずほコーポレート銀行	518
株式会社りそな銀行	416
株式会社千葉銀行	180
みずほ信託銀行株式会社	100
合計	2,552

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.araya-kk.co.jp">http://www.araya-kk.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |  |                      |                               |  |
|--|----------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                          | 事業年度<br>(第144期)      | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月30日<br>近畿財務局長に提出                            |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |                      |                               | 平成20年10月31日<br>近畿財務局長に提出                           |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書                              | 事業年度<br>(第145期第1四半期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月12日<br>近畿財務局長に提出                            |
|  | 事業年度<br>(第145期第2四半期) | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>近畿財務局長に提出                           |
|  | 事業年度<br>(第145期第3四半期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>近畿財務局長に提出                            |
| (4) 自己株券買付状況報告書                                  |                      |                               | 平成20年12月10日<br>平成21年1月9日<br>平成21年6月9日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新家工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

新家工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ] (4) 会計処理基準に関する事項 ( 会計方針の変更 ) に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準について、原価法から原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新家工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新家工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新家工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新家工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

[重要な会計方針] 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。